

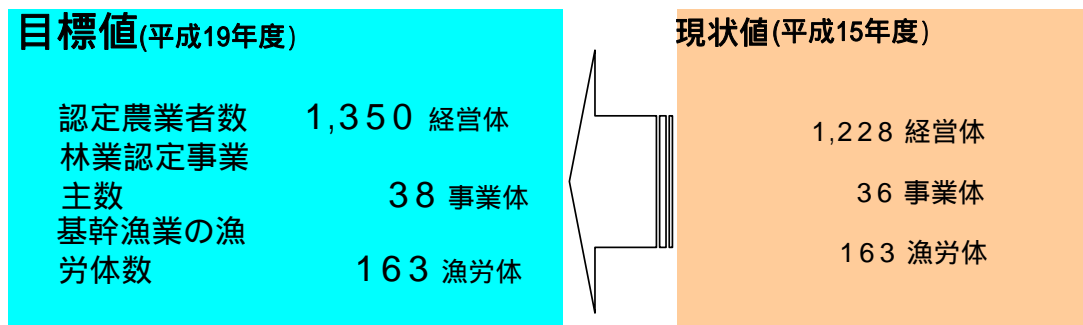
施策
(- 5 - 1)

農林水産業の経営安定強化の支援

目的

生産者が意欲を持って生産活動ができるように、経営改善や事業安定化に必要な支援を行い、経営安定をめざします。

成果指標と目標値



認定農業者とは、経営改善により5年後の年間所得額500万円程度をめざす中核的農業者です。
 林業認定事業主とは、事業の合理化と雇用管理の改善により5年後の年間素材生産量5千³m又は造林・保育面積100²ha程度をめざす中核的林業事業体で本県林業就業者の約半数を雇用しています。目標値は「新しまね森林・林業活性化プラン」における平成22年度目標値39事業体により設定しました。
 基幹漁業漁労体とは、本県漁業生産額の約8割を占める底引き網、まき網、大型定置、沖合いか釣、かにかご漁業を営む中核的漁業者の漁労の単位であり、現状維持をめざします。

現状と課題

農林水産業においては、気候変動や病害虫の発生、水産資源の変動や枯渇など不確実な要素により、生産量や価格の影響を受けやすく、安定した経営を続けることが難しい面があります。

農家1戸当たり生産農業所得は、平成14年で41万4千円(全国平均115万8千円)です。
 また、農家1戸当たりの耕地面積は平成14年に84.7a(全国平均156.1a)で、生産規模が小さく、生産性も低い状況にあります。このため農業では、経営規模の拡大や経営能力の向上による経営体質の強化、経営体の法人化や経営の安定化を図ることが必要です。

林業では、森林の適切な管理と森林資源の持続的利用を進めるため、造林や素材生産を行う林業事業体の事業の合理化や通年雇用化など雇用管理の改善により、中核的事業主の育成を推進することが求められています。

水産業では、水産資源減少の影響で漁獲量が低迷しており、資源の持続的利用を確保するため漁業管理の徹底、省力化の推進などにより漁業者の経営改善を進める必要があります。

目的を達成するための主な基本事務事業

主な事務事業

事業名	概要
<p>担い手の育成 〔担当課〕農業経営課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>認定農業者の育成、集落営農の組織化、農業経営の法人化等、効率かつ安定的な経営体及びこれをめざして経営改善を行う担い手に対して総合的に支援します。 担い手総合支援事業 農地利用集積促進事業 農業制度資金融資事業</p>
<p>野菜価格安定対策事業 〔担当課〕生産振興課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>野菜価格の著しい低落時に事業加入産地に一定の価格補填を行うことにより農家経営に及ぼす影響を緩和し、野菜産地の育成・強化と消費者への安定供給を図ります。 野菜価格安定対策事業</p>
<p>肉用牛経営安定対策事業 〔担当課〕畜産振興課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>肉用牛飼育の多頭化やヘルパー体制等の組織的活動を促進するとともに、子牛価格や肉牛価格の変動時に価格補填を行い、生産者の経営の安定を支援します。 肉用牛価格安定対策事業</p>
<p>酪農経営安定対策事業 〔担当課〕畜産振興課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>県産生乳の流通合理化や学校給食用牛乳の供給推進など消費拡大を図り、酪農経営の所得向上を支援します。 生乳流通消費対策事業</p>
<p>中山間地域等直接支払事業 〔担当課〕農業経営課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>平地に比べ生産条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄を防止するため、協定を締結し農業生産活動等を継続する集落等を支援します。 中山間地域等直接支払事業</p>
<p>林業事業体の経営基盤強化事業 〔担当課〕林業課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>林業生産の中核的担い手である森林組合等の経営基盤安定強化を図るため、経営合理化計画認定企業等の計画達成や森林組合の広域合併・経営の健全化を支援します。 森林組合育成事業</p>
<p>漁業経営安定化対策事業 〔担当課〕水産課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>地域産業の根幹をなす基幹漁業の経営を継続・安定させるための漁船リース事業を支援します。 基幹漁業支援事業 新規設備投資に必要な資金制度や災害、不漁時における共済制度の充実等により、漁業経営の安定強化を支援します。 水産業融資対策事業 漁業共済推進事業 本土の漁業に比べ条件が不利な離島において、中核的なグループが中心となって共同で漁業の再生に取り組む漁業集落に交付金を支払い、離島漁業の再生を支援します。 離島漁業再生支援事業</p>
<p>漁業管理推進・資源管理対策事業 〔担当課〕水産課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>許認可や取締による漁業秩序の維持や漁業者による自主的な資源管理措置の実行を支援します。 漁業秩序維持管理事務 水産資源の再生産を確保して漁業者の経営安定強化を図るため、漁獲可能量を定め漁獲量の把握管理を徹底します。 漁獲管理事業 資源管理型漁業推進事業</p>
<p>広域漁協合併の推進事業 〔担当課〕水産課 【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>本県水産業を支える中核的組織の漁業協同組合は、多くが厳しい経営状況にありその経営基盤の強化を図るため、県一漁協合併による事業の統合・効率化を支援し、財務改善に資する利子補給、遊休固定資産除却費用の補助、経営改善計画の指導等を行います。 合併等漁協財務改善対策事業</p>